

2. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	2-4
	分析項目 I 教育活動の状況	2-4
	分析項目 II 教育成果の状況	2-12
III	「質の向上度」の分析	2-18

I 教育学部の教育目的と特徴

【教育目的】

教育学部の教育目的は、「教育の理論及び実際を教授研究し、学校教育の分野等で活躍する有為な人材を養成する」ことにあり(教育学部規程第2条)、課程ごとのディプロマ・ポリシーを資料I-1に示す。

資料I-1：課程ごとのディプロマ・ポリシー

学校教育教員養成課程

教育科学や専門諸科学、発達諸科学に関する知識と技術を幅広く習得し、反省的・創造的に教育活動に取り組むための基盤となる教育実践力をバランスよく身につけた教員

養護教諭養成課程

教育科学や発達科学・健康科学等に関する知識と技術を幅広く習得し、反省的・創造的に養護実践に取り組むための基盤となる保健管理力、健康教育力、コーディネート力、マネジメント力をバランスよく身につけた教員

(出典：教育学系事務部教務学生グループ資料)

【教育の特徴】

教育学部の教育の特徴は、実践的指導力を身につけた教員を養成するために、教育実習・体験的授業科目を軸(コア)にした「教員養成コア・カリキュラム」を開発し、平成18年度から実施していることである。

「教員養成コア・カリキュラム」は、教員に求められる力量を「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」の4つの力として表している。これら4つの力の育成を大学での授業と学校教育現場での実践との有機的連関のもとに展開するために、カリキュラムの中核に1年次から4年次にわたる積み上げ方式の教育現場での体験・実習を位置づけている。

平成22年度には、教育職員免許法や学習指導要領の改正および現代的な教育課題に対応するために、「外国語活動の指導法」を必修科目(小学校教育コース)、「ESDの理論と実践」を選択科目として追加し、さらに、特別支援教育の充実をはかった。また、平成26年度より4年次に必修化された「教職実践演習」と往還させる形で、平成25年度より先行して公立学校園での長期にわたる体験的活動を「教職実践インターンシップ」として必修化した。このインターンシップは全国的にも注目され、先進的事例として紹介されるなど、中央教育審議会答申などにおいて、養成教育に導入が検討されている。この「教職実践インターンシップ」は「教職実践演習」と並行して行うことで、学校現場でのインターンシップによる実践および課題を、大学での教職実践演習で振り返り、次の学校現場での実践に活かすという理論と実践の往還を可能にしている。第2期中期目標の社会からの要請に応じた人材養成として、実践的指導力を持つ教員養成のためのカリキュラム、教育体制を整備してきた。

【想定する関係者とその期待】

教育学部が想定する関係者は、在学生、卒業生およびその雇用者としての地域社会における学校、教育委員会を初めとする教育関係諸機関および教育関係者である。岡山県・岡山市教育委員会は平成28年度公立学校教員採用候補者選考試験実施要項において、求める教員像として、「教育者としての使命感や情熱のある教員」、「高い倫理性と人間的魅力のある教員」、「確かな指導力のある教員」、「社会人としての資質の備わった教員」が示されており、これら地域社会が抱える様々な教育課題の解決に寄与できる教員養成が、教育学部に期待されているものと捉えている。従って、在学生、卒業生の期待も、これら教育関係諸機関・

教育関係者の期待に応えることと捉えている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

『教育プログラムとしての実施体制: 学生の学修、生活等をサポートするための、所属課程・コース・専修単位での明確な指導体制の整備』

教育の実施体制としては、教育学部に所属する教員が、授業科目を担当するとともに、課程・コース・専修に配属された学生の学修、生活、研究指導全体について、対応する教員組織が担当する体制としている(資料Ⅱ-I-1)。

資料Ⅱ-I-1: 学生の課程・コース・専修と教員組織(講座)の対応

学生		教員
課程	コース・専修	講座
学校教育教員養成課程	小学校教育コース教育学専修	教育学
	小学校教育コース教育心理学専修	教育心理学・ 教育臨床心理学
	小学校教育コース国語教育専修 中学校教育コース国語教育専修	国語教育
	小学校教育コース社会科教育専修 中学校教育コース社会科教育専修	社会科教育
	小学校教育コース数学教育専修 中学校教育コース数学教育専修	数学教育
	小学校教育コース理科教育専修 中学校教育コース理科教育専修	理科教育
	小学校教育コース音楽教育専修 中学校教育コース音楽教育専修	音楽教育
	小学校教育コース美術教育専修 中学校教育コース美術教育専修	美術教育
	小学校教育コース保健体育専修 中学校教育コース保健体育専修	保健体育
	小学校教育コース家政教育専修 中学校教育コース家政教育専修	家政教育
	小学校教育コース英語教育専修 中学校教育コース英語教育専修	英語教育
	小学校教育コースものづくり・情報教育専修 中学校教育コース技術教育専修	技術教育
	小学校教育コース特別支援教育専修 特別支援教育コース	特別支援教育
	幼児教育コース	幼児教育
	養護教諭養成課程	

(出典: 教育学系事務部教務学生グループ資料)

所属する課程・コース・専修での学修に困難が生じた場合には、1年次または2年次末に、面接によって意欲・適性等を判断した上で、希望する課程・コース・専修への変更を認める

制度を設け、留年や退学を回避するセーフガードとしている（資料Ⅱ-I-2）。

資料Ⅱ-I-2：転課程、転コース、転専修制度適用者（平成22年度～27年度）

年 度	転課程	転コース	転専修
平成22年度	1(0)	1(1)	1(0)
平成23年度	0(0)	1(1)	1(0)
平成24年度	0(0)	2(1)	0(0)
平成25年度	0(0)	2(2)	5(4)
平成26年度	0(0)	1(1)	1(1)
平成27年度	0(0)	0(0)	6(5)

注：志願者数（承認数）

（出典：運営委員会資料）

『教育支援組織：教職をめざす学生の主体的学びを促し、支援する体制の整備』

教職をめざす学生を支援するため、通常の授業科目に加えて、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して、「教職ガイダンス」、「教師力養成講座」、および「教採自主講座」を開催し（詳細については別添資料1参照）、「教職相談室」を設置・運営している。

「教職相談室」は、元校長職にあった実務家教員が、教職に関する様々な相談や、教員採用試験に向けた指導をしており（資料Ⅱ-I-3）、教員採用試験合格につながっている。平成27年度は、丁寧な指導による一人当たりの時間が長くなったこと、また、大学院生の利用が大幅に増加したことにより、指導教員の相談枠が物理的に不足し、のべ人数が大幅に減少した。多くの学生に対応するため、担当教員数の増加、開設日を増やす等、きめ細かな指導ができるように体制を改善している。

以上のような取組は、教職を目指す学生に対して、教職に対する意欲を高め、同時に将来の教師としての自覚を持つことにもつながり、主体的に学ぶ姿勢を身につけるための支援となっている。

資料Ⅱ-I-3：教職相談室（利用者数）

年 度	利用者数 (述べ人数)	実利用者数
平成 22 年度	4593	477
平成 23 年度	3701	470
平成 24 年度	3896	506
平成 25 年度	4043	465
平成 26 年度	5517	520
平成 27 年度	3998	508

(出典：教師教育開発センター運営委員会資料)

『学校・教育委員会等との連携：教育委員会との連携協力による養成教育における実践力の育成』

教育学部は岡山県・岡山市教育委員会と「連携協力の覚書」を交換し、教育、研究、研修等において連携協力を行っている。定例の連携協力会議、専門部会に加え、教員養成の諸課題に対応するための担当者会議において、育成する人材像や教育課程について検討している。また、教育委員会、学校からの実地指導講師として実習や授業において指導、協力校実習、教職実践インターンシップの事前事後に担当校との打ち合わせなどにより、学校現場に即した実践的な指導力の育成につながっている。

『入学者選抜方法の工夫とその効果：センター試験等による基礎学力を基盤とする入学者選抜の実施』

教育学部は、総合的な基礎学力を基盤とし、4つの力をバランスよく備えた実践的指導力を持つ教員を養成するため、前期一般試験はもとより、AO入試にもセンター試験を課している。AO入試では、アドミッションポリシーに応じた選抜として、各専攻・コースごとにあらかじめ示した課題に対するプレゼンテーション、口頭試問等を行っている。

入学者の全般的な傾向として、前期一般入試での合格者はセンター試験の平均点が高いが、教員採用率はAO入試と差はなく、AO入試では教員への意欲・適性がより高い学生、前期一般入試では基礎学力がより高い学生を選抜しており、多様な入学生を確保する上で、両方の選抜が機能していると考えられる。しかし、AO入試では、平成22年度以降、志願倍率が低下する傾向にあり（資料Ⅱ-I-4）、優秀な人材を選抜する上では課題である。AO入試による選抜をより効果的にするため、平成28年度入試より、書類の一部を変更し、教員への意欲・適性等をこれまで以上に評価できるようにし、さらに、各募集単位の選抜方法の改善について検討中である。一般入試（前期日程）の志願倍率は2倍台で推移しているが（資料Ⅱ-1-5）、志願者を増やすことが課題である。

資料Ⅱ-I-4：AO志願倍率（平成23年度から28年度入試）

課程	コース	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	
学校教育教員 養成課程	小学校教育コース	3.6	3.2	3.4	3.2	3.3	3.0	
	中学校教育 コース	国語	3.0	3.6	1.2	2.8	2.2	3.2
		社会	2.0	3.4	1.4	2.8	2.8	2.4
		数学	4.6	3.2	4.0	4.0	3.4	3.6
		理科	1.8	2.4	2.2	2.6	1.0	4.0
		音楽	3.2	2.7	2.6	2.4	2.4	1.8
		美術	2.0	1.4	1.4	1.4	2.0	1.8
		保健体育	3.2	3.4	3.6	3.8	2.6	3.8
		技術	1.0	2.0	2.3	1.3	3.0	1.3
		家庭	2.0	3.0	1.0	2.3	2.7	1.3
		英語	3.0	2.2	1.6	2.4	2.0	1.8
	特別支援教育コース	2.6	2.6	1.8	2.4	3.0	1.8	
	幼児教育コース	6.0	8.2	8.0	5.8	4.0	5.2	
計	3.2	3.2	2.9	3.0	2.8	2.8		
養護教諭養成課程		4.7	3.5	4.7	4.4	3.9	4.4	

(出典：運営委員会資料)

資料Ⅱ-I-5：一般入試（前期日程）志願倍率（平成23年度から28年度入試）

課程	コース	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	
学校教育教員 養成課程	小学校教育コース	2.4	1.7	2.6	1.8	1.7	2.1	
	中学校 教育コ ース	文系	2.1	3.1	2.0	1.2	2.4	2.0
		理系	1.9	2.5	2.8	2.5	2.3	2.5
		実技系	4.3	3.8	5.1	4.6	3.6	3.8
	特別支援教育コース	3.6	2.6	2.4	3.4	1.8	3.3	
	幼児教育コース	2.0	2.4	3.0	2.0	1.5	2.5	
	計	2.5	2.1	2.7	2.3	1.9	2.3	
養護教諭養成課程		2.3	3.9	2.6	1.9	2.5	2.6	

(出典：運営委員会資料)

『教員評価および学部評価：教育の質保証のための教員活動評価及び外部評価機関による教育課程評価の実施』

教員の教育研究活動の適切な評価と処遇等への反映のため、教員活動評価を年一回実施している。教育・研究・社会貢献・管理運営の4領域において全60項目において評価を行っている。教育領域においては、教育関連項目に加え、授業に対する自己評価、改善等についても記載を行うことで、個々の教員の意識向上にもつながっている。また、平成27年度

には、東京学芸大学の「教員養成教育認定」を受審し、自己分析書作成の過程において、教育学部内での自己評価および改善点を明らかにし、改善策について検討を始めている。

『FD：教員の授業力を向上させ、授業改善を図るため、授業公開・ピアレビューおよびFD研修会の実施』

平成22年度から、教員の授業力向上を目的として、授業を公開するとともに、ピアレビューを行っている。また、学部全体で共有すべき新しい授業の取組（平成23年度からスタートした「先進的教員養成プロジェクト」の「教科構成学開発事業部会」による教科に関連する授業科目に「教科内容構成」の指導を盛り込むことなど）については、積極的にFD研修会、授業公開を行っており（資料Ⅱ-I-6）、授業力の向上につながっている。

資料Ⅱ-I-6：授業公開とピアレビュー、FD研修会件数

年 度	授業公開・ピアレビュー	FD 研修会
平成 22 年度	19	4
平成 23 年度	15	3
平成 24 年度	15	4
平成 25 年度	7	1
平成 26 年度	13	3
平成 27 年度	11	8

(出典：FD委員会資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学生の学修、生活、研究指導を、関連講座の教員が一貫して担当する体制を取るとともに、転課程・転コース・転専修制度を設けて、留年や退学を回避するセーフガードとしている。また、「教員養成コア・カリキュラム」の通常の授業科目を通じた指導に加えて、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して、様々な形で、学生が教職に就くための支援を行っており、参加者ないし利用者は、着実に増えている。

また、平成28年度より導入される60分授業、4学期制において、実質的な改革となるよう、カリキュラム編成を検討し、学生の主体的な学習を支援する学習環境の整備も進めている。現在までの整備において、効果的な授業を行うことに成果が出ており、さらに今後に向けての準備体制が整っている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

『カリキュラムの体系性：教員養成プログラムの質保証を目的とした、進化する教員養成コア・カリキュラムによる教育実践力の養成』

実践的指導力を身につけた教員を養成するために、教育実習・体験的授業科目を軸（コア）にした「教員養成コア・カリキュラム」（資料Ⅱ-I-7）を平成 18 年度に開発し、評価・改訂を繰り返している。

「教員養成コア・カリキュラム」は、課程ごとに教員に求められる力量を 4 つの力として表し（資料Ⅱ-I-8）、これら 4 つの力の育成を大学での授業と学校教育現場での実践との有機的連関のもとに展開するために、カリキュラムの中核に 1 年次から 4 年次にわたる積み上げ方式の教育現場での体験・実習を位置づけている。

資料Ⅱ-I-7：教員養成コア・カリキュラム

学年	1年		2年		3年		4年			
期	教職への意欲向上期	教育実践理解期	基礎的教育実践力養成期		発展的教育実践力養成期		採用前研修期			
コーディネータ	教育の制度と社会		【教育社会学・教育法制論・生涯学習社会学・教育経営学】				教職実践演習 卒業研究			
マネジメント力	教職論	【学校教育の経営と実践】	【学校組織のマネジメント】							
実践的指導力	附属学校外	フィールド・チャレンジ(学校支援ボランティア等体験的授業科目)								
	附属学校	教育実習Ⅰ(観察・参加実習)		教育実習Ⅱ(中学校教育実習基礎研究)	教育実習Ⅲ(附属中学校実習)					
学習指導力			各教科の指導法		教科の指導法開発					
			各教科の内容研究		教科の内容開発					
			カリキュラム論							
			教育の方法と技術		【情報メディアの授業活用】					
生徒指導力	学校と教育の歴史	【教育哲学・日本教育史・西洋教育史】								
	学校教育心理学	【発達心理学A・発達心理学B・発達心理学C】	生徒指導論I		【教育相談論A・進路指導論・生徒指導論IIA】					
			特別活動論							
				道徳教育論						
				発達障害教育概論						

注：【 】は選択必修科目

注：教育実習Ⅲ後の開講

(出典：教務委員会資料)

資料Ⅱ-I-8：育成する 4 つの力

学校教育教員養成課程 「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネータ力」「マネジメント力」 養護教諭養成課程 「保健管理力」「健康教育力」「コーディネータ力」「マネジメント力」
--

(出典：教育学系事務部教務学生グループ資料)

平成 22 年度には、教育職員免許法や学習指導要領の改正および現代的な教育課題に対応するために、「外国語活動の指導法」を必修科目(小学校教育コース)、「ESD の理論と実践」を選択科目として追加し、さらに、特別支援教育の充実をはかった。また、平成 26 年度より 4 年次に必修化された「教職実践演習」と往還させる形で、平成 25 年度より先行して公立学校園での長期にわたる体験的活動を「教職実践インターンシップ」として必修化した。この「教職実践インターンシップ」は「教職実践演習」と並行して行うことで、学校現場でのインターンシップによる実践および課題を、大学での教職実践演習で振り返り、学校現場での実践に活かすという理論と実践の往還を可能にしている。

さらに平成 23 年度からは、学習指導力の一つの重要な要素である教科内容構成の力を養成するために、各教科の授業科目全てにおいて総合的に教科内容構成の指導を行うことをめざして、一部の授業科目において先行して指導を始めるとともに、教科内容構成に関する教科書(小学校編、中学校各教科編)の作成を平成 26 年度より進めている。このように、

第2期中期目標の社会からの要請に応じた人材養成として、実践的指導力を持つ教員養成のためのカリキュラム、教育体制を整備してきた。

『実践的能力の育成:学生の学びをサポートするための、教職実践ポートフォリオ(冊子体)(WEB版)による4つの力の自己評価』

教育実習およびインターンシップの前後に、4つの力の到達度等を学生が自己評価している。事前には課題を発見、事後には課題の克服状況を振り返り、次の段階に向けて課題を確認できるよう、評価の視点と指標を行動レベルで示した「教職実践ポートフォリオ(冊子体)」を作成し、活用している。同時に、WEB版によって、学生と指導教員間に情報が共有できるようにしてきたが、平成25年度にはインターフェースを改修し、使い勝手を向上させた(資料Ⅱ-I-9)。

資料Ⅱ-I-9：教職実践ポートフォリオ (WEB版)



(出典：教育学部ホームページ)

『実践的能力を育成する教育方法：教職実践演習に連動した教職実践インターンシップによる学校現場での実践力の統合』

教員養成4年次に必修化された「教職実践演習」に往還させる形で、公立学校園での長期にわたる体験的な活動を「教職実践インターンシップ」として平成25年度から必修化した。これは、子どもの成長を実感し、学校現場での課題の発見やその解決の過程を実際に経験することになる。学校現場での体験を、大学での「教職実践演習」と往還させることで、大学で学んだ知識、技術を統合し、実践的な指導力の獲得につながると考えられる。

この教職実践インターンシップは、各教育委員会(1県、4市)と全30学校園の協力により実施している。学生は授業・授業補助、児童生徒個別対応、給食・清掃指導等、教育活動全般の多様な活動に取り組んでいる(資料Ⅱ-I-10)。学校園教職員253名を対象と

岡山大学教育学部 分析項目 I

したアンケート調査の結果、学校や子どもへの影響に関する質問 8 項目についてみると、学校に活気が出たこと、子どもへの良い影響があったこと、学生に対して好感が持てたこと等の肯定的意見が多く見られた。

卒業前のインターンシップによる学校現場での経験は、全国的に導入の方向で検討されている。岡山大学教育学部では先進的に開始し、実施後 3 年が経過した。これまでの実施の中で、学生が経験する活動内容や指導体制などの課題も明確になってきており、それを踏まえて、平成 28 年度からはインターンシップ校を増やす等、より実践的な活動・経験ができるように改善している。

資料Ⅱ-I-10：インターンシップにおける学生の活動経験率（n=377）

活動内容	経験率 (%)	活動内容	経験率 (%)
1. 授業（保育）における T T としての補助	81.4	15. 保護者対応の補助や様子の観察	17.0
2. 給食指導や補助	65.3	16. 別室登校をしている子どもに対する個別支援や補助	16.2
3. 清掃指導や補助	61.3	17. 職員会議への参加	15.6
4. 提出物の点検や補助	60.8	18. 特別活動の企画・運営や補助	14.1
5. 休憩時間中の校内巡視や補助	51.1	19. 教材研究	13.8
6. テストの採点や補助	49.3	20. 修学旅行等の校外行事の引率補助	13.3
7. 特別支援を要する子どもに対する個別支援や補助	48.8	21. 宿題の作成や補助	13.0
8. 運動会・文化祭等の学校行事の補助	44.6	22. 児童会・生徒会活動の企画・運営や補助	12.5
9. 子どもの問題行動の指導や補助	41.8	23. 放課後学習指導や補助	12.2
10. 朝の会・帰りの会の進行や補助	36.6	24. 校内研究会への参加	12.0
11. 学級掲示物の作成や補助	30.1	25. 校務分掌の補助	11.1
12. 教室に入れない生徒への対応や補助	23.3	26. 1 日または半日の代理担任	10.9
13. 授業（保育）におけるメイン指導	18.3	27. 学級通信の作成や補助	7.7
14. 部活動指導や補助	17.8		

（出典：教師教育開発センター運営委員会資料）

『多様な学修・研究機会：学生の主体的な学びを支援するための教育環境の整備と多様な学修機会の提供』

グループワークや討論など、学生が主体的に授業に取り組むための学習環境整備の一環として、平成 24 年度に、講義棟の一部の部屋を改修した。主な改修内容は固定式の机・椅子を可動式にしたことで、演習形式の授業を行うのに有用である（別添資料 2）。この講義室を使用した担当教員は、「学生が積極的に討論に参加するようになった」、「多くの意見を板書することで、シェアリングが容易になり、より発展的な意見が出るようになった」などの学生の変化に対しての評価をしている。今後、すべての授業においてアクティブ・ラ

ーニングの手法を用いた学生の主体的な学びを促進するため、平成27年度には、固定机が中心の講義室を演習等を行いやすい可動式の机椅子に変えた。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育内容と方法に関しては、理論と実践との融合、往還を図る「教員養成コア・カリキュラム」のもとで、「教職実践インターンシップ」などによって体験的要素や課題解決的要素を重視した取組を行っており、学部がめざす教育実践力を持つ教員の養成ができていていると考える。このインターンシップは全国的にも注目されており、岡山大学教育学部の取り組みは先進的事例として紹介されるなど、中央教育審議会答申において、養成教育に導入が検討されている。この実習・インターンシップを中心とし、この実施のために、教育活動を振り返り、評価することで継続的に改善を続けており、効果が出て来ているものとする。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

『資格取得：高い卒業率と、教員免許状の取得状況』

卒業生における標準修業年数内卒業生の割合は高く、退学者数は低い（資料Ⅱ-Ⅱ-1）。教員免許状取得状況は、卒業要件を満たすことによって取得することができる免許状に加えて、多くの学生が他校種、他教科の免許を取得している（資料Ⅱ-Ⅱ-2）。現代の教育課題である特別支援が必要な児童生徒に対応するため、特別支援学校教諭の免許取得者も増加している。隣接校種や中学校の複数教科の免許取得は教育の充実のためにも必要性が示されており、必要な免許取得のためのカリキュラム構成を整備して行く予定である。

資料Ⅱ-Ⅱ-1：卒業率と退学率（平成22年度から27年度卒業生）

入学年度	標準卒業年度	卒業率	年度	退学率
平成19年度	平成22年度	94.7	平成22年度	0.7
平成20年度	平成23年度	92.4	平成23年度	1.4
平成21年度	平成24年度	92.9	平成24年度	0.3
平成22年度	平成25年度	93.3	平成25年度	0.4
平成23年度	平成26年度	89.0	平成26年度	1.0
平成24年度	平成27年度	90.7	平成27年度	1.0

注：卒業率＝標準修業年数で卒業した者 / (当初入学者＋転入者)

退学率＝退学者数（除籍を含む） / (当初入学者＋転入者)

(出典：教育学系事務部教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2：教員免許状取得状況（平成22年度から26年度、各年度とも3月卒業生）

卒業年度	課程	コース	卒業者数	取得免許数							平均取得免許数
				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	計	
平成22年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	150	49	147	119	102	44		461	3.1
		中学校教育	88	2	17	124	110	9		262	3.0
		特別支援	15	4	14	4	2	15		39	2.6
		幼児教育	16	16	13			8		37	2.3
		計	269	71	191	247	214	76		799	3.0
	養護教諭養成課程	32			26	26			32	84	2.6
	計	301	71	191	273	240	76	32	883	2.9	
平成23年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	139	41	139	108	104	22		414	3.0
		中学校教育	87	3	15	121	107	16		262	3.0
		特別支援	13	10	11	3	3	13		40	3.1
		幼児教育	14	14	8			11		33	2.4
		計	253	68	173	232	214	62		749	3.0
	養護教諭養成課程	29			19	18			29	66	2.3
	計	282	68	173	251	232	62	29	815	2.9	
平成24年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	146	32	145	80	70	30		357	2.4
		中学校教育	84	3	17	107	106	5		238	2.8
		特別支援	15	4	10	7	3	15		39	2.6
		幼児教育	14	14	6			13		33	2.4
		計	259	53	178	194	179	63		667	2.6
	養護教諭養成課程	30			8	8			30	46	1.5
	計	289	53	178	202	187	63	30	713	2.5	
平成25年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	134	23	133	79	74	36		345	2.6
		中学校教育	81	1	12	100	98	8		219	2.7
		特別支援	12	3	12	7	4	12		38	3.2
		幼児教育	15	15	11			12		38	2.5
		計	242	42	168	186	176	68		640	2.6
	養護教諭養成課程	28			2	2			28	32	1.1
	計	270	42	168	188	178	68	28	672	2.5	
平成26年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	144	19	140	80	69	14		322	2.2
		中学校教育	71		5	94	89	8		196	2.8
		特別支援	14	5	13	1	1	14		34	2.4
		幼児教育	15	15	5			13		33	2.2
		計	244	39	163	175	159	49		585	2.4
	養護教諭養成課程	30			9	9			28	46	1.5
	計	274	39	163	184	168	49	28	631	2.3	

(出典：教育学系事務部教務学生グループ資料)

『学生のアンケート内容：学生評価による教育の状況』

授業科目の評価結果では、総合評価は 4.1～4.3、教員の熱意・意欲は 4.3～4.5 であり、高い評価を得ているが、学生の積極性は 3.9～4.0 であり少し低い傾向がある（資料Ⅱ-Ⅱ-3）。平成 26 年度以降はアンケートの項目が変更になり、より詳細な項目について問う形になっているが、総合評価を含めて大きな傾向の変化はない。

資料Ⅱ-Ⅱ-3：授業評価アンケート結果（平成 22 年度から 25 年度）

年 度	期	総合評価	教員の熱意・意欲	学生の積極性
平成 22 年度	前期	4.1	4.3	4.0
	後期	4.2	4.4	4.0
平成 23 年度	前期	4.2	4.3	4.0
	後期	4.3	4.4	3.9

平成 24 年度	前期	4.2	4.4	3.9
	後期	4.3	4.5	4.0
平成 25 年度	前期	4.2	4.4	3.9
	後期	4.3	4.4	4.0

(出典：教育学系事務部教務学生グループ資料)

『卒業生調査内容：卒業生に対する調査実施の工夫と改善への取り組み』

教職について1-2年を経過した卒業生（正規採用岡山県教員143名）および、卒業生の勤務校の校長に対し、卒業時のディプロマポリシー（DP）に基づく調査を行った。卒業時にDP（8項目）に対してどの程度身に付いていたかを教職を経験する中で振り返る事が調査の目的であり、卒業後早期の1-2年（平成25-26年度卒業生）を対象とした（資料Ⅱ-II-4）。卒業生の自己評価は、勤務校校長の評価より低く、特に、教員に必要と考えられ設定している4つの力の自己評価が2.8-3.8点（5点満点）と低かった。一方、同項目に対する校長の評価は3.2-4.4と高値であった。自己評価を適正に行える力を育成することも重要であると考えられた。教員養成全般についての自由記述では、卒業生、校長とも実践的指導力育成を重要視していた。今後は、これらの結果をFD研修などで教員と共有し、教員養成の在り方を研究的に取り組む必要があると考えられる。

資料Ⅱ-II-4：卒業生・勤務校校長に対する調査（DPにもとづく、卒業時の自己評価）

<学校教育教員養成課程>

	身に付いている	概ね身に付いている	どちらとも言えない	あまり身に付いていない	身に付いていない	平均点
人間性に富む豊かな教養 自然・社会・人間にかかわる多様な問題に対して関心を持ち、主体的な問題解決に向けての論理的思考力・判断力・創造力を有し、先人の足跡に学び、人間性や倫理観に裏打ちされた豊かな教養を身につけている。	0.0% 7.5%	62.3% 52.8%	26.4% 24.5%	11.3% 15.1%	0.0% 0.0%	3.5 3.5
教師としての専門性（学習指導力） 子どもの学習状況を的確に把握する力とともに、教科内容等を理解した上で授業を構成し実践するための基礎的な力を身につけている。	1.9% 3.8%	34.0% 62.3%	26.4% 17.0%	32.1% 17.0%	5.7% 0.0%	2.9 3.5
教師としての専門性（生徒指導力） 子どもの発達と生活についての知識や子どもとのコミュニケーション力を持ち、学級・学校での子どもの生活を指導するための基礎的な力を身につけている。	0.0% 3.8%	30.2% 47.2%	30.2% 35.8%	35.8% 11.3%	3.8% 1.9%	2.9 3.4
教師としての専門性（コーディネート力） 課題や目的に向けて教員同士で協力し、保護者・地域・関連諸機関とも連携するための基礎的な力を身につけている。	1.9% 1.9%	24.5% 39.6%	32.1% 37.7%	34.0% 20.8%	7.5% 0.0%	2.8 3.2
教師としての専門性（マネジメント力） 教師としての目標に向けて自己管理できる力や、教育目標に向けた学級・学年・学校の経営にかかわる基礎的な力を身につけている。	0.0% 7.5%	26.4% 34.0%	32.1% 39.6%	32.1% 17.0%	9.4% 1.9%	2.8 3.3
効果的に活用できる情報力 子どもと学校及びそれらを取り巻く環境に関する情報を必要に応じて自ら収集・分析し、正しく活用できる能力を有すると共に、効果的に情報発信できるだけでなく、情報モラルの指導ができる。	3.8% 5.7%	32.1% 34.0%	39.6% 49.1%	18.9% 9.4%	5.7% 1.9%	3.1 3.3
時代と社会をリードする行動力 グローバル化に対応した国際感覚や言語力とともに、社会人として教師として必要とされるコミュニケーション能力を有し、地球規模から地域社会に至る共生のために、的確に行動できる。	3.8% 5.7%	22.6% 22.6%	39.6% 58.5%	30.2% 13.2%	3.8% 0.0%	2.9 3.2
生涯にわたる成長と自己実現力 子どもたちとのふれあいやスポーツ・文化活動など多様な経験を通して、自立した個人として日々を享受するとともに、教師として主体的に学び続け、生涯にわたって自己の成長を追求できる。	5.7% 11.3%	56.6% 52.8%	22.6% 26.4%	11.3% 9.4%	3.8% 0.0%	3.5 3.7

上段：卒業生
下段：校長

(平均点：5点満点)

< 養護教諭養成課程 >

	身に付いている	概ね身に付いている	どちらでもない	あまり身に付いていない	身に付いていない	平均点
人間性に富む豊かな教養	0.0%	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%	3.5
自然・社会・人間にかかわる多様な問題に対して関心を持ち、主体的な問題解決に向けての論理的思考力・判断力・創造力を有し、先人の足跡に学び、人間性や倫理観に裏打ちされた豊かな教養を身に付けている。	9.1%	63.6%	27.3%	0.0%	0.0%	3.8
養護教諭としての専門性（保健管理力）	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%	0.0%	3.8
子どもの健康と生活や学校環境の実態を把握し、保健管理を行う力と学校保健活動を推進するための基礎的な力を身に付けている。	36.4%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4
養護教諭としての専門性（健康教育力）	0.0%	90.9%	0.0%	9.1%	0.0%	3.8
子どもの思考や認知を理解し、健康に関する子どもの意思決定や自己選択能力を育む基礎的な力を身に付けている。	27.3%	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%	4.2
養護教諭としての専門性（コーディネート力）	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%	0.0%	3.8
課題や目的に向けて教員同士で協力し、保護者・地域・関連諸機関とも連携するための基礎的な力を身に付けている。	18.2%	54.5%	18.2%	0.0%	9.1%	3.7
養護教諭としての専門性（マネジメント力）	27.3%	36.4%	18.2%	18.2%	0.0%	3.7
養護教諭としての目標に向けて自己管理できる力や、学校経営を理解して保健室経営と学校保健活動に組織的に取り組む基礎的な力を身に付けている。	9.1%	72.7%	9.1%	0.0%	9.1%	3.7
効果的に活用できる情報力	9.1%	63.6%	9.1%	18.2%	0.0%	3.8
子どもと学校及びそれを取り巻く環境に関する情報を必要に応じて自ら収集・分析し、正しく活用できる能力を有すると共に、効果的に情報発信できるだけでなく、情報モラルの指導ができる。	9.1%	63.6%	18.2%	0.0%	9.1%	3.6
時代と社会をリードする行動力	0.0%	27.3%	36.4%	36.4%	0.0%	2.9
グローバル化に対応した国際感覚や言語力とともに、社会人そして教師として必要とされるコミュニケーション能力を有し、地球規模から地域社会に至る共生のために、的確に行動できる。	9.1%	36.4%	45.5%	0.0%	9.1%	3.4
生涯にわたる成長と自己実現力	18.2%	72.7%	9.1%	0.0%	0.0%	4.1
子どもたちとのふれあいやスポーツ・文化活動など多様な経験を通して、自立した個人として日々を享受するとともに、教師として主体的に学び続け、生涯にわたって自己の成長を追求できる。	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%	0.0%	3.8

上段：卒業生
下段：校長

(平均点：5点満点)

(出典：研究科長室会議資料)

また、別調査として、卒業時、及び卒業後1-3年経過の卒業生（養護教諭養成課程）に対して、教員になる上で成長につながった大学での学び、及び教員採用後の課題とその解決について聞き取り調査を行った。大学での学びが教員として資質向上にどのように影響しているかを知ることが目的であり、卒業時の調査では、①教員になる上での不安（課題）と、②その解決のための取り組み（大学での学びの効果）について、さらには在学中の教職志望の変化に及ぼす要因についても聞いた。その結果、教員になる上での大学での学びで役立ったものは「授業」「実習」「教職実践インターンシップ」「学校支援ボランティア」「教員採用試験のための勉強」であり、このうち、「実習」「教職実践インターンシップ」「学校支援ボランティア」は、教職志望の上昇・低下ともに影響を及ぼしていた。学校現場での経験を積み重ねることで志望は高まる一方で、理想との違い、適性がないことに気付く機会ともなっていた。しかし、採用後の課題や不安を解決する上で学校現場および教員としての自分の姿をイメージし、その対策をとることが最も効果的であり、採用前にできるだけ学校での経験を積むことが重要であることが示された。

一方、卒業生の調査においては、卒業後の時間経過があることから、大学での学びの影響を直接聞くのではなく、①採用後に感じた困難と、②それを克服した方法、③そのために必要と考える事項を聞いた。この困難を克服する上で必要な資質の基礎を育成することが大学における養成教育で求められるものだと考えた。採用後の課題の解決のためには、自己省察に加え、周囲からの指導や助言を受けることが効果的であり、そのためには、コミュニケーション力が必要であることが示唆された。これは、卒業時の調査でも課外活動やアルバイト、大学における人とのつながりが重要であることが示されており、一致するものであった。自己省察においては、自己の実践を客観的に振り返り、自己をマネジメントしていくことが必要であり、現行のカリキュラムで育成しようとしているマネジメント力の第一段階が重

要であることが明らかになった。以上の結果を踏まえ、大学での正規カリキュラムに加え、学校現場を含む多様な経験の機会が持てるように工夫することが必要であり、多様な人と接する中でコミュニケーション力の育成を支援していくことが必要である。この結果を受け、平成 28 年度のカリキュラムにおいて、これらの機会を持つことが可能になるような時間割編成の工夫に取り組むと同時に、教員が意図的に学生に関わり、資質を伸ばすことを支援する必要があると考えられた。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学業の成果に関しては、卒業率が高く、退学率が低いこと、また、教員免許取得状況が良好であること、および学業の成果および授業に対する学生の評価が高いことにより判断した。また、卒業生および勤務校校長の調査から、全体に評価は高く、また、校長からはコア・カリキュラム、教員養成全体に対しての高い評価が得られており、これらを基にさらに向上のための検討を行っている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

『就職・進学率：カリキュラムや教職への支援活動による教員就職率の向上』

教員就職率（資料Ⅱ-Ⅱ-5）は、正規採用と臨時採用を合わせて、平成 23 年度までは、50%台後半を示していたが、徐々に上昇し、平成 26 年度は 66.1%（進学者・保育士を除くと 74.1%）と大幅な伸びが見られた。また、教員・保育士以外への就職率は、2 割前後で推移し、教員養成目的学部として、機能しているものと考えられる。この教員就職率は、全国の総合大学における教員養成学部の中でトップレベルである。

資料Ⅱ-Ⅱ-5：教員就職率、大学院進学率（平成 22 年度から 27 年度）

卒業年度	課程	コース	教員就職率 (正規+臨時)	大学院進学率	教員・保育士以外への就職率	教員就職率 (正規+臨時) (進学者・保育士を除く)
平成23年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	56.8	10.8	27.3	64.2
		中学校教育	50.6	14.9	24.1	59.5
		特別支援教育	69.2	0.0	30.8	69.2
		幼児教育	50.0	0.0	7.1	87.5
		計	54.9	11.1	25.3	63.8
	養護教諭養成課程		82.8	6.9	10.3	88.9
	計		57.8	10.6	23.8	66.5

岡山大学教育学部 分析項目Ⅱ

平成24年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	64.4	11.0	21.9	72.9
		中学校教育	56.0	14.3	25.0	65.3
		特別支援教育	86.7	6.7	6.7	92.9
		幼児教育	50.0	14.3	14.3	77.8
		計	62.2	12.0	21.6	71.9
	養護教諭養成課程	83.3	6.7	6.7	89.3	
	計	64.4	11.4	20.1	73.8	
平成25年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	61.2	9.0	24.6	67.2
		中学校教育	60.5	24.7	6.2	80.3
		特別支援教育	75.0	16.7	8.3	90.0
		幼児教育	60.0	0.0	0.0	100.0
		計	61.6	14.1	16.1	73.8
	養護教諭養成課程	92.9	0.0	7.1	92.9	
	計	64.8	12.6	15.2	76.1	
平成26年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	62.3	12.6	25.2	71.2
		中学校教育	58.8	22.5	27.9	67.8
		特別支援教育	71.4	7.1	21.4	76.9
		幼児教育	93.3	0.0	6.7	93.3
		計	63.7	11.7	24.6	72.2
	養護教諭養成課程	86.2	3.4	10.3	89.3	
	計	66.1	10.8	23.1	74.1	

(出典：運営委員会資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職の状況に関しては、教師教育開発センターや教育学部同窓会との連携によって、教職に就く学生を支援する体制が組み立てられており、教員就職率は平成24年度以降、64%台に大幅な伸びが見られた。これは、全国の教員養成大学の中でも上位であり、総合大学の教員養成学部の中ではトップレベルになっていることから判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「教育支援組織」について、第1期末は期待される水準であったが、第2期末は期待される水準を上回った。教職をめざす学生を支援するために、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して、「教職ガイダンス」、「教師力養成講座」、および「教職自主講座」を開催するとともに、「教職相談室」を設置して指導にあたっている。講座については、対象者に合わせた内容を厳選することで、参加者が増加し、また、教職相談室については、担当教員の数を増やし、また、開室時間を増やすことで、利用学生の数および指導内容ともに充実したことから、改善、向上した。

また、「学校・教育委員会等との連携」においては、第1期末も期待される水準を上回っていたが、第2期はさらに期待される水準を上回った。学校・教育委員会との連携は定例の連携協力会議、専門部会にのみならず、教員養成の諸課題に対応するための担当者会議を開催し、育成する人材像や教育課程についても具体的かつ実質的な連携となっており、改善、向上している。

さらに、「実践的能力を育成する教育方法」については、第1期末は期待される水準であったが、第2期は期待される水準を上回った。4年次に義務化された大学での「教職実践演習」と往還させる形で、平成25年度から公立学校園での長期にわたる体験的活動を「教職実践インターンシップ」として必修化し、実践的な指導力を持った教員を養成する先進的な取組を行っている。この取り組みは全国的にも注目され、今後、教員養成学部において必修化が検討されているが、岡山大学教育学部においては、これまでの実施を踏まえ、課題の分析、改善策の検討の段階に入っていることから、大きく改善、向上していると考えている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「学習成果の評価方法」については、第1期末は期待される水準であったが、第2期末には期待される水準を上回っている。教育実習およびインターンシップの前後に、評価の視点と指標を行動レベルで示した「教職実践ポートフォリオ」を作成・活用して自己評価し、事前の自己課題の発見と、事後の課題の克服状況を振り返ることで、学習成果の評価とともに、学生の学びを明確化する機会を提供するものとなっている。この過程は、指導教員も共有しており、教職志望の変化や実習におけるつまづき等も含め、必要な時期に必要な指導ができることにもつながっており、成果についても改善、向上している。

また、「就職率」については、第1期末は期待される水準であったが、第2期末は期待される水準を上回った。学部全体の教員就職率は、正規採用と臨時採用を合わせて、平成23年度卒業生までは、50%台校半（平成22年度59.1%、平成23年度57.8%）から平成24年度以降、65%（平成24年度64.4%、平成25年度64.8%、平成26年度66.1%）と大幅な伸びが見られており、改善、向上している。量的な採用数の増加のみならず、卒業生の調査結果から、質的な資質向上の課題もみつき、それを基に改善のためのカリキュラムの改善および、教員として求められる姿勢や態度も含めて、学部として共通に育成していくことを検討している。